

事務事業名	審査事務				担当	会計管理者 会計課 審査係		
政策名	G 効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	4 健全な財政運営				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠	地方自治法第232条の4 真岡市財務規則					☒ 単年度繰延（開始年度 S29 年度～）		
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	1. 会計管理費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	市が物品購入、工事施工等する場合は財務規則に基づき、支出負担行為を行う。物品納入、工事の目的物引渡し等、債務確定後、債権者からの請求に基づき、支出命令書により会計管理者に対し支出命令を行う。会計管理者は支出命令書の適正を審査し、債権者に請求代金の支出を行う。 権限委譲や扶助費等制度の新設により支出命令の件数が増加傾向にあり、不適切な支出命令を減少させることにより事務の効率化を図れるよう、庁内LANに「会計事務マニュアル」を掲示するとともに、適宜、会計事務説明会や「会計課通信」の発行を行い、基本的な会計事務について周知、注意喚起するとともに、会計書類不備率について各課にフィードバックし書類不備の削減対策に取り組んだ。 ・支出負担行為とは、予算に基づいてなされる支出の原因となる契約その他の行為でその内容、予定金額、時期、方法等を明らかにした支出負担行為決議書を作成する。 ・支出命令とは、市町村長が支出負担行為に基づき、現実に公金を支出する必要が生じたときに会計管理者に対して支出を命令することをいう。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 各課が起票した支出負担行為決議書、支出命令等を受理し ・金額の算定に誤りがないか ・正当債権者であるか ・支出時期が到来しているか ・予算額を超過していないか ・年度、会計、科目に誤りはないかを審査する。 2年度計画 元年度と同様		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 2年度(見込) ア 受理、審査した書類の件数 件 50,834 47,423 51,667 50,091 50,000 イ 不備の発見件数 件 169 118 196 576 250 ウ 助言、指導回数 回 169 118 196 576 250 エ 不備率 % 0.33 0.25 0.38 1.15 0.5 オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 支出負担行為決議書 支出命令書 支出負担行為決議書兼支出命令書 に記載された債権者、金額等の内容		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 2年度(見込) ア 支出負担行為決議書等件数 件 50,834 47,423 51,667 50,091 50,000 イ ウ エ オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 債権者への適正な支払い		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 2年度(見込) ア 適正書類の割合 % 99.67 99.75 99.62 98.9 99.5 イ ウ エ オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 出納事務の適正化		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 2年度(見込) ア 適切に支払われた率 % 100 100 100 100 100 イ ウ エ オ						
(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
		事業費計（A）	千円	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	5,000	6,000	5,600	5,600	6,000
		人件費計（B）	千円	20,765	24,900	23,346	22,641	24,258
トータルコスト(A)+(B)		千円	20,765	24,900	23,346	22,641	24,258	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	正確迅速に支払い事務を行う。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	